

滋賀県の財政状況

平成24年10月
滋賀県



母なる湖・琵琶湖。
—あずかっているのは、滋賀県です。

目次

	ページ		ページ
1 滋賀県の概要	1	(7) 県債発行額の推移 (一般会計)	20
(1) 滋賀県と琵琶湖	2	(8) 県債残高の推移 (一般会計)	21
(2) 豊かな自然と文化遺産	3	(9) 基金残高の推移 (一般会計)	22
(3) 優れた交通アクセス	4	(10) 主要財政指標	23
(4) 滋賀県の人口動態	5	(11) 公営企業の状況	25
(5) 滋賀県経済の状況	7	(12) 地方三公社の状況	26
2 滋賀県基本構想	10	4 行財政改革の取組	27
3 滋賀県の財政状況 (普通会計)	13	5 平成24年度一般会計予算	33
(1) 普通会計決算の推移	14	(1) 当初予算の規模の推移	34
(2) 普通会計歳入決算の推移	15	(2) 歳入予算の状況	35
(3) 県税決算額の比較	16	(3) 歳出予算の状況 (性質別)	36
(4) 普通会計歳出決算の推移	17	(4) 当初予算の重点テーマ	37
(5) 義務的経費の推移	18		
(6) 公債費の推移	19	6 滋賀県債の概要	38

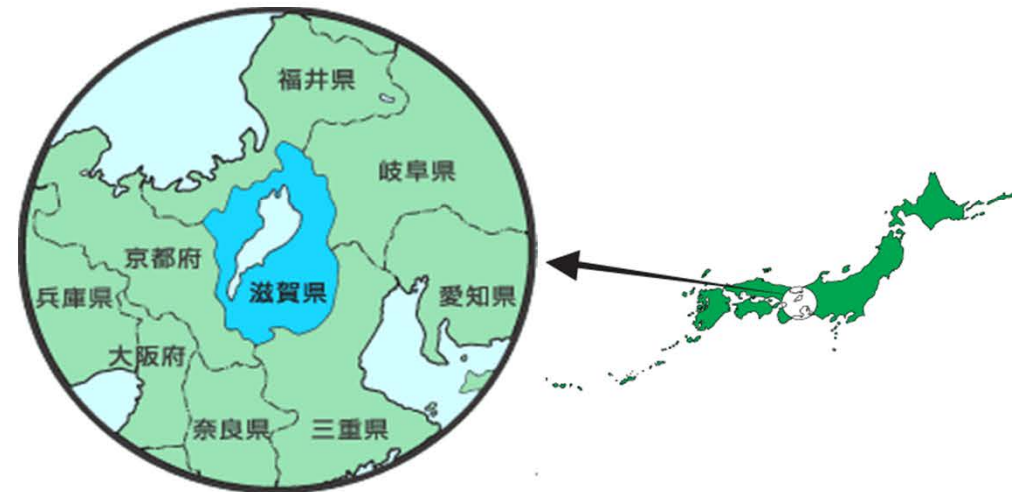


1 滋賀県の概要

(1) 滋賀県と琵琶湖

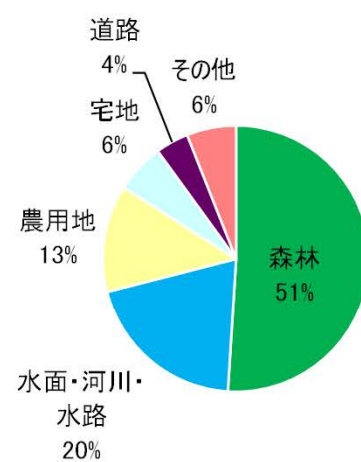
滋賀県のデータ		
人口	1,410,777人	28位
面積	4,017.36km ²	38位
市町数	13市6町	

琵琶湖のデータ	
面積	670.25km ²
湖岸線の延長	235.20km



◆滋賀県は日本列島のほぼ中央。
 ◆県土面積の約6分の1を占める琵琶湖は、滋賀県をはじめ近畿地方の約1,450万人に水資源を供給し続けている。

県土利用状況



出典: 総務省「平成22年国勢調査」、滋賀県統計協会「しが統計ハンドブック」、同「滋賀のしおり2012」、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター



(2) 豊かな自然と文化遺産

自然公園面積割合		
1位	滋賀県	37.2%
2位	東京都	36.4%
3位	三重県	35.0%
全国平均		14.6%



竹生島(長浜市)



白鬚神社(高島市)

重要文化財指定件数(国宝を含む)		
1位	東京都	2,694件
2位	京都府	2,138件
3位	奈良県	1,313件
4位	滋賀県	804件

◆東海道や中山道などの主要な街道が通り、古くから交通の要衝であった滋賀県は、歴史の舞台としてもたびたび登場。



滋賀県のイメージキャラクター キャッツフィー

比叡山延暦寺(大津市)



彦根城(彦根市)



出典:平成24年度版環境統計集、文化庁

(3)優れた交通アクセス



(鉄道所要時間)	大津から	米原から
京都まで	10分	20分
大阪まで	40分	50分
名古屋まで	55分	30分
金沢まで	2時間25分	1時間55分
東京まで	2時間40分	2時間15分

- ◆鉄道網: 東海道本線、北陸線、湖西線など
- ◆道路網: 名神高速道路、新名神高速道路、国道1号線など
- ◆大阪・神戸・名古屋などの国際港湾や、大阪・関西・中部の各国際空港

出典: 滋賀県統計協会「滋賀のしおり2012」



(4) 滋賀県の人口動態①

滋賀県の人口	
1,410,777人	28位

人口増加率(H17～H22)		
1位	東京都	4.63%
2位	神奈川県	2.92%
3位	千葉県	2.64%
4位	沖縄県	2.29%
5位	滋賀県	2.20%
全国平均		0.23%

年齢別人口割合		
年少人口	15.1%	2位
生産年齢人口	64.2%	10位
老年人口	20.7%	42位

(年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上)

出典：総務省「平成22年国勢調査」、同「平成22年国勢調査」、同「平成23年人口推計年報」、滋賀県統計協会「しが統計ハンドブック」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

総住宅数増加率(H15～H20)		
1位	滋賀県	12.6%
2位	東京都	9.7%
3位	栃木県	9.1%
全国平均		6.9%

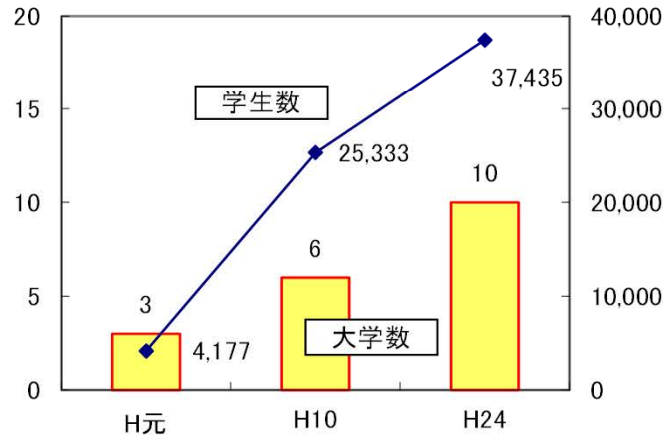
推計人口増加率(H22～H27)		
1位	沖縄県	1.6%
2位	東京都	1.2%
3位	神奈川県	0.6%
4位	滋賀県	0.4%
5位	愛知県	0.3%
全国平均		△1.4%

H22.10～H23.9人口増加率		
1位	沖縄県	0.59%
2位	東京都	0.28%
3位	滋賀県	0.19%
全国平均		△0.2%

(4) 滋賀県の人口動態 ②

県内の四年制大学数と学生数の推移

(単位 校、人)



人口10万人当たりの学生数(四年制大学)

1位	京都府	6,150人
2位	東京都	5,553人
3位	滋賀県	2,654人
4位	愛知県	2,566人
5位	大阪府	2,557人

「知の集積」
個性的な大学群



◆この10数年間に、様々な専門分野を持つ大学の
県内への立地が進展。

出典：文部科学省「平成24年度学校基本調査（速報）」、総務省「平成22年国勢調査」

(5) 滋賀県経済の状況①

(単位：百万円)

滋賀県のデータ		
県内総生産額(名目)	5,701,543	23位
製造品出荷額等	6,574,132	16位

潜在成長率予測(2005～2020年度平均)

滋賀県	2.84%	1位
全国平均	1.58%	

県内総生産に占める第二次産業の割合

滋賀県	41.2%	1位
全国平均	23.7%	

(単位：百万円)

1事業所あたりの付加価値額

滋賀県	845	1位
全国平均	404	

(注) 従業者4人以上の事業所

(単位：千円)

1人当たり県民所得

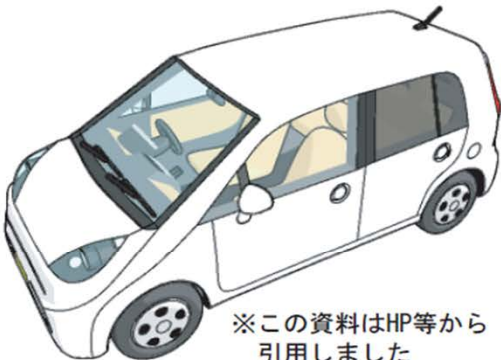
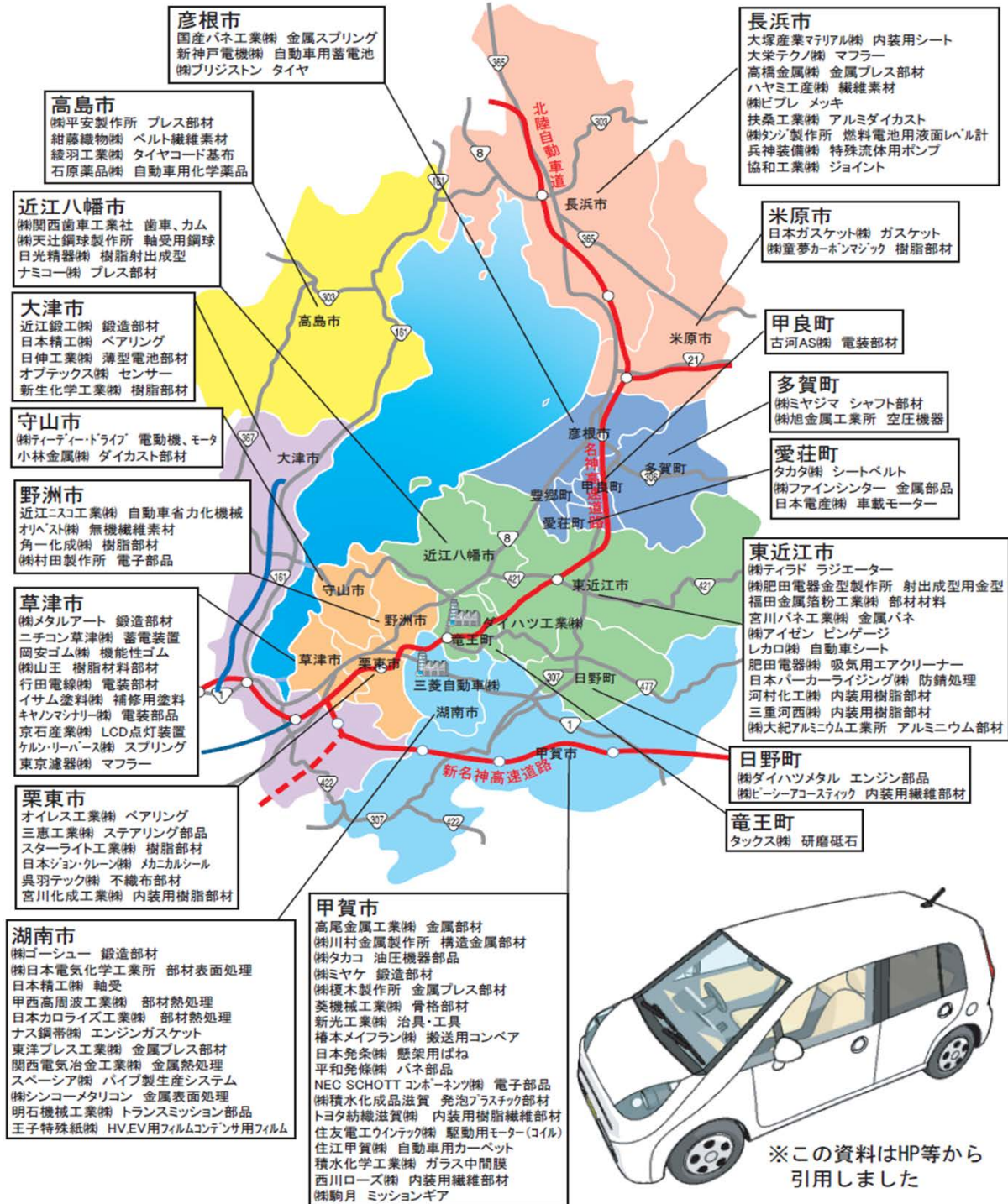
滋賀県	2,955	4位
全国平均	2,791	

- ◆ 第二次産業の割合が高い「内陸工業県」
- ◆ 潜在成長率予測は全国1位

出典：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」、滋賀県総合政策部統計課、(社)日本経済研究センター

(5) 滋賀県経済の状況 ②

自動車関連企業の集積状況

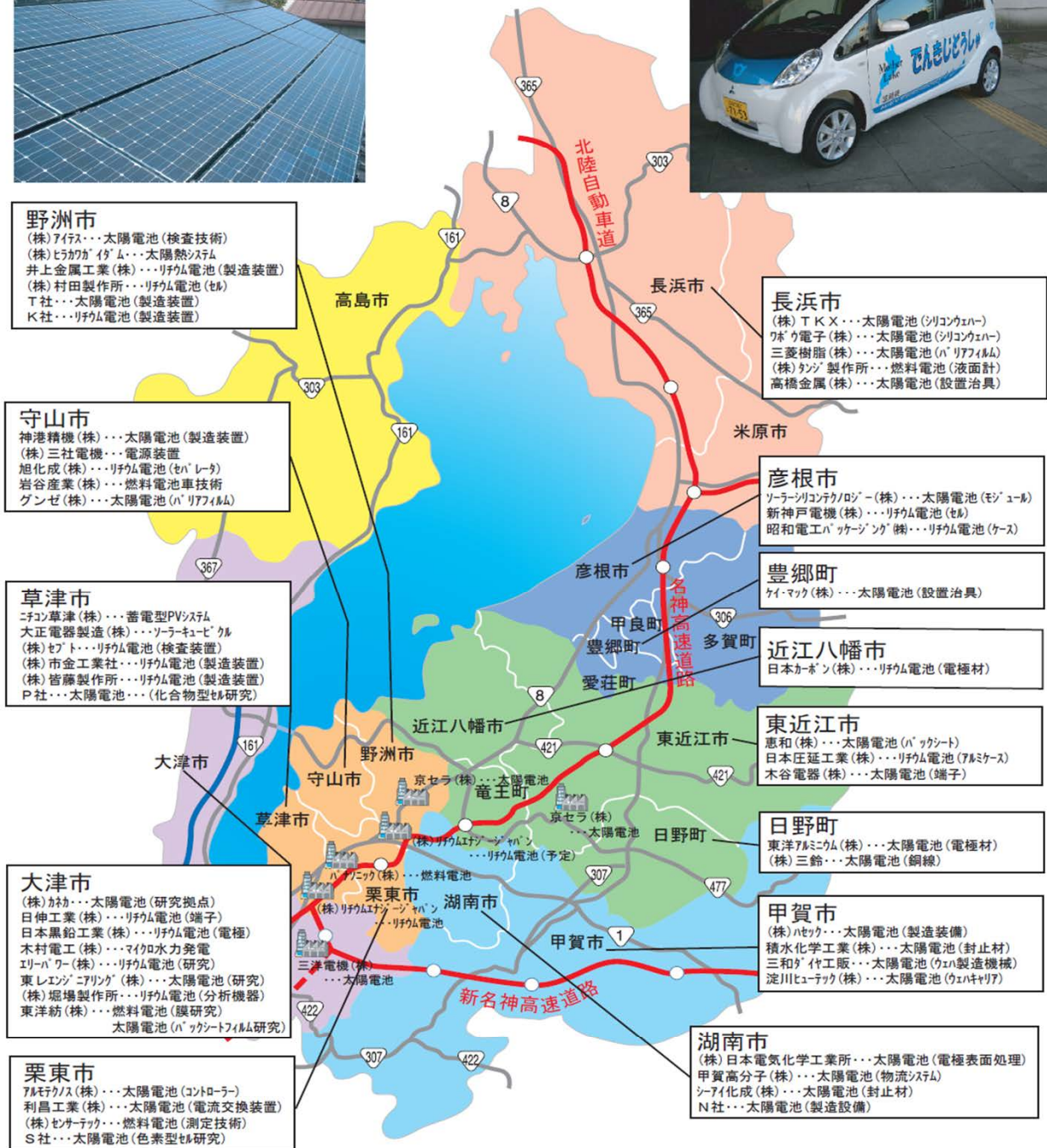


出典：滋賀県商工観光労働部企業誘致推進室



(5) 滋賀県経済の状況 ③

新エネルギー関連企業の集積状況



出典：滋賀県商工観光労働部企業誘致推進室



2 滋賀県基本構想「未来を拓く8つの扉」

2 滋賀県基本構想 ① 特徴

◇計画期間：平成23年度(2011年度)～平成26年度(2014年度)の4年間

◇特徴：

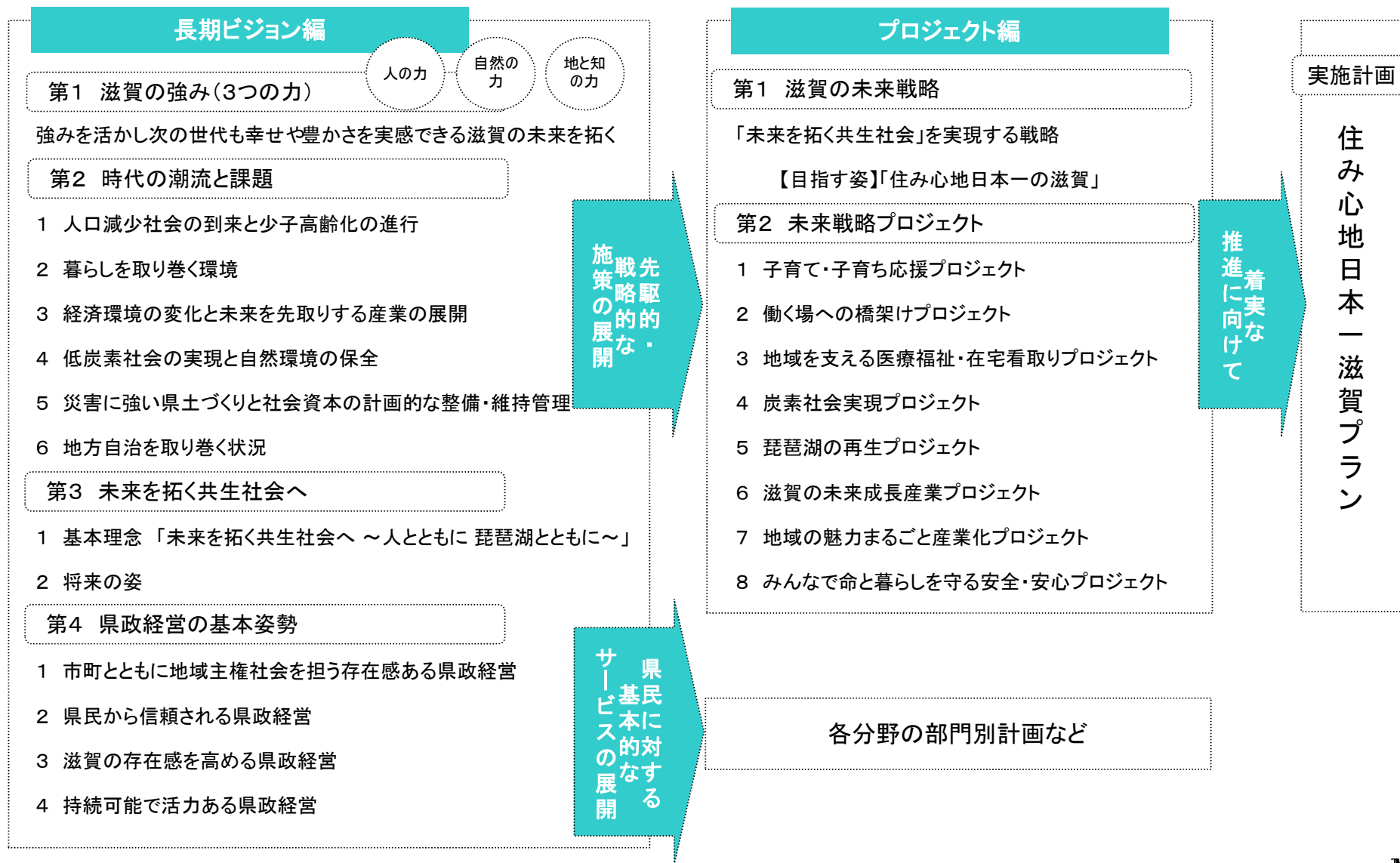
- ・県民、各種団体、企業、行政が共有する未来ビジョンとして策定。
- ・「人」、「自然」、「地と知」の力を活かして、「社会成長(※)」と「経済成長」をともに果たす「滋賀の未来戦略」で、「住み心地日本一の滋賀」を目指す。
- ・「滋賀の未来戦略」は8つの未来戦略プロジェクトで推進。
 - 1 子育て・子育て応援プロジェクト
 - 2 働く場への橋架けプロジェクト
 - 3 地域を支える医療福祉・在宅看取りプロジェクト
 - 4 低炭素社会実現プロジェクト
 - 5 琵琶湖の再生プロジェクト
 - 6 滋賀の未来成長産業プロジェクト
 - 7 地域の魅力まるごと産業化プロジェクト
 - 8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心プロジェクト

(※)「社会成長」とは

人と人、人と自然のつながりを強めることで生活現場の課題を解決し、
生活の質や社会の質を高める成長



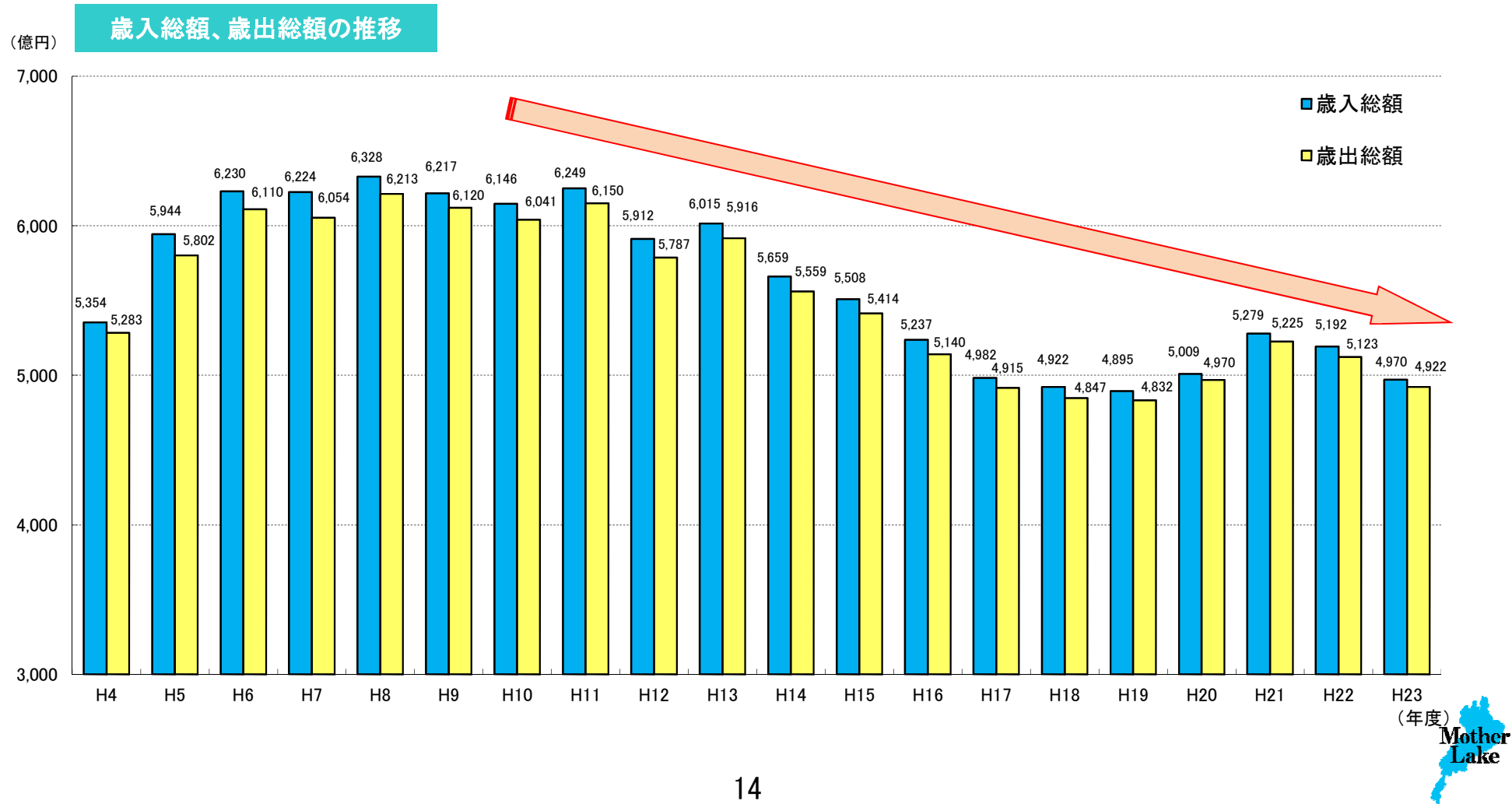
2 滋賀県基本構想 ② 概要



3 滋賀県の財政状況(普通会計)

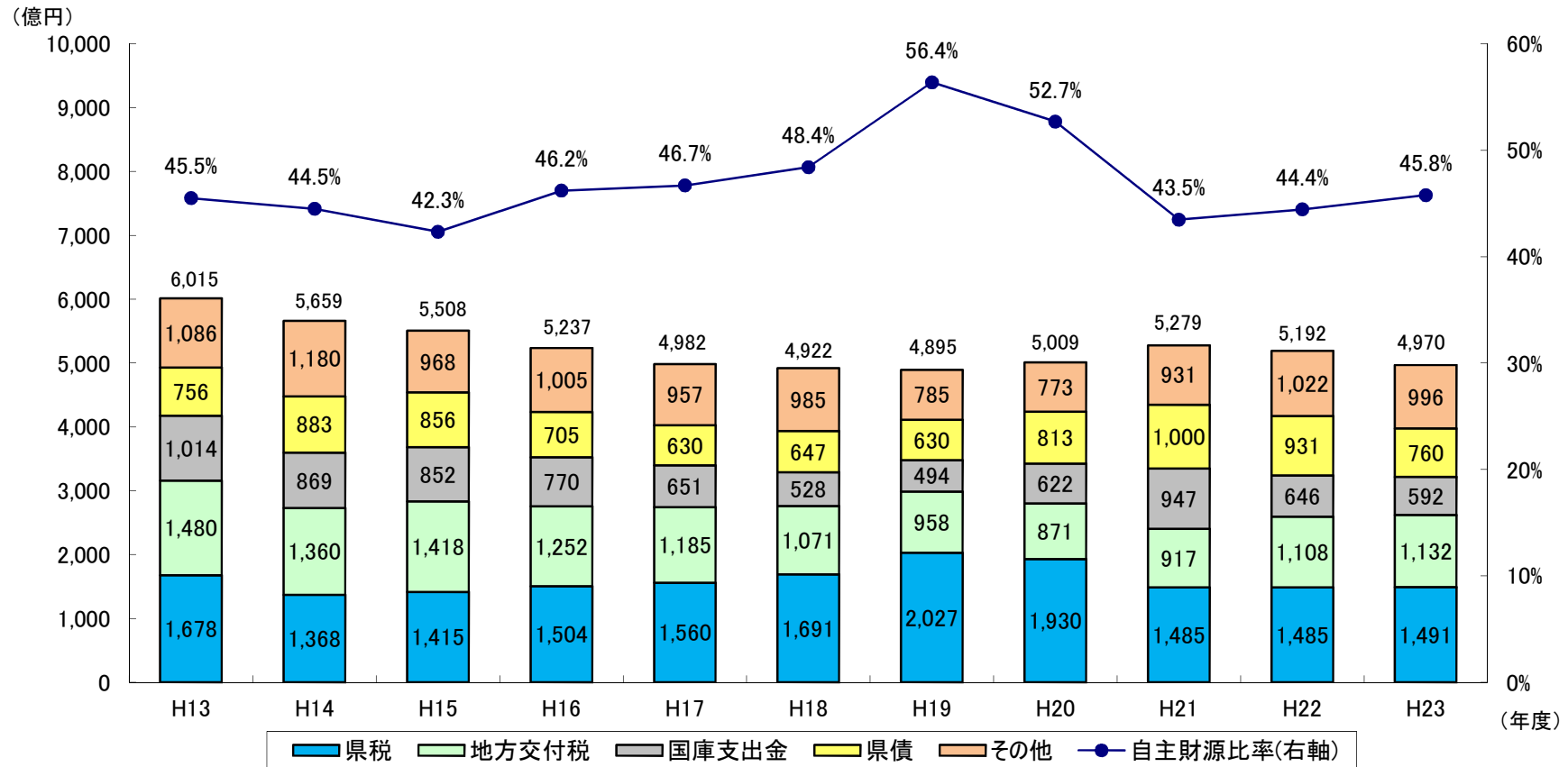
(1) 普通会計決算の推移

- ・ 23年度決算は、経済対策関連事業の減少に伴い、昨年度に引き続き減少
- ・ 財政構造改革等の着実な取組により、歳出規模は平成8年度に比べ2割減少



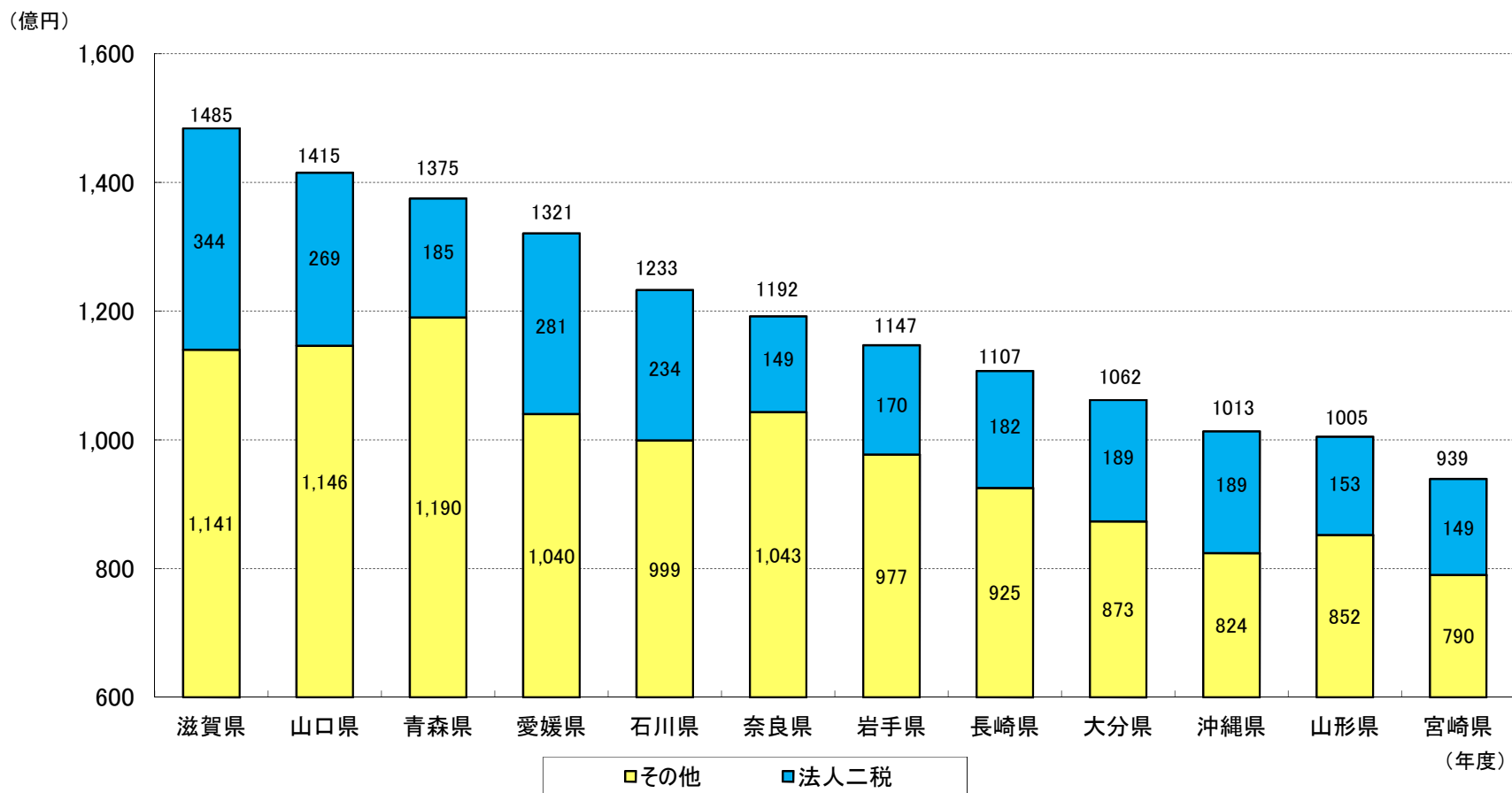
(2) 普通会計歳入決算の推移

- ・ 県税決算は、地方法人特別税の導入や景気低迷の影響を受け、ピークの平成19年度決算での約4分の3である1,500億円程度で推移
- ・ 県債は、減収補填債の発行や臨時財政対策債の発行額が大幅に増加した平成21年度決算と比較し、240億円減少



(3) 県税決算額の比較(平成22年度決算)

- 人口類似団体(12団体)中、県税決算額、法人二税ともトップ

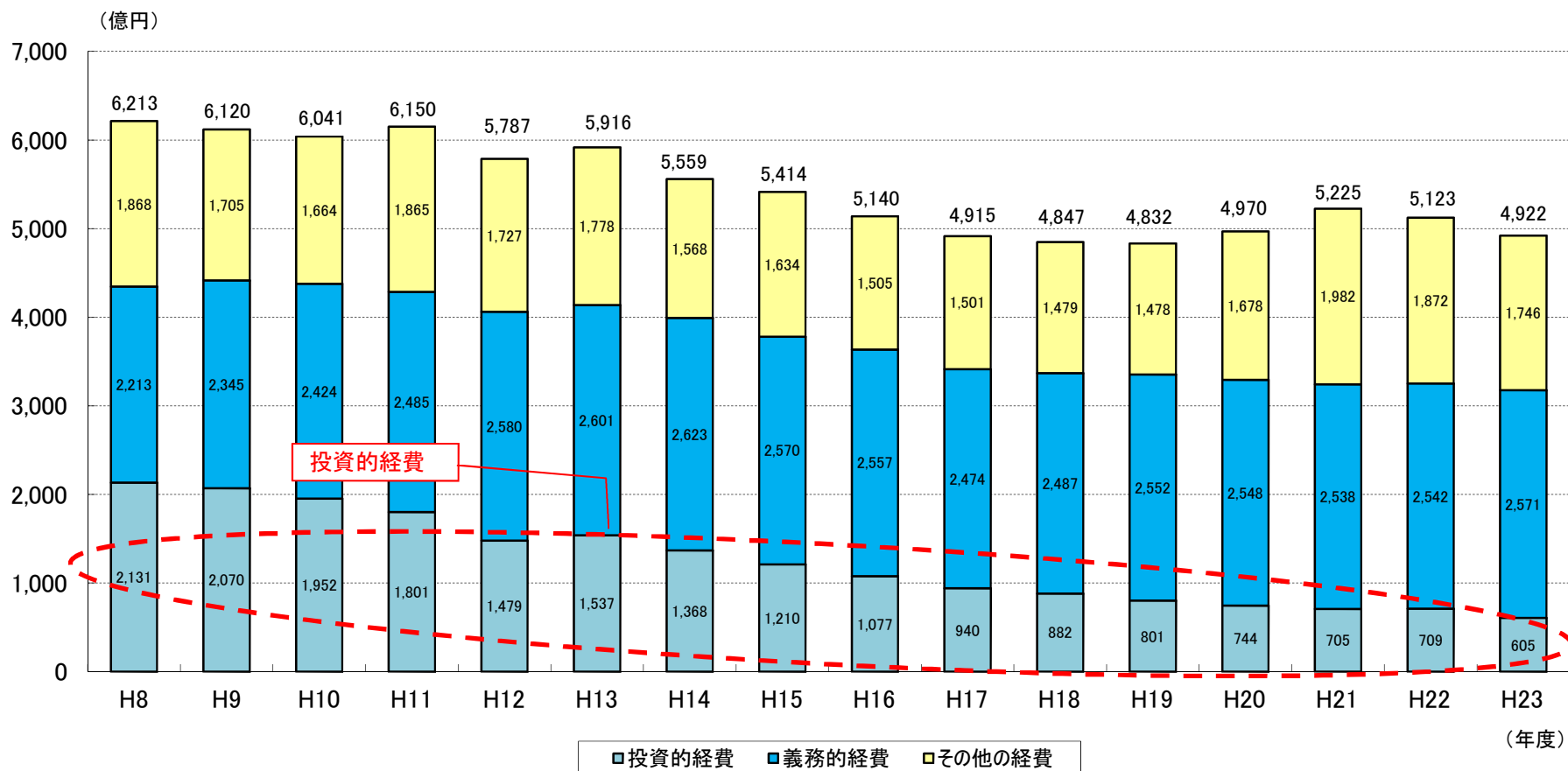


(注) 人口類似団体

本県人口を基本として±20%以内の団体を類似団体として比較しています

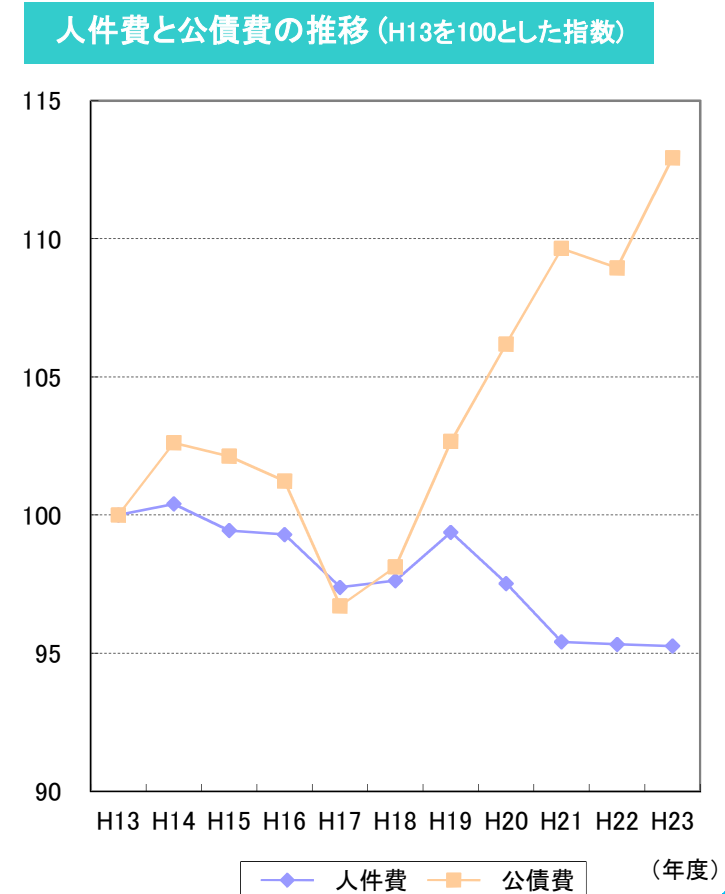
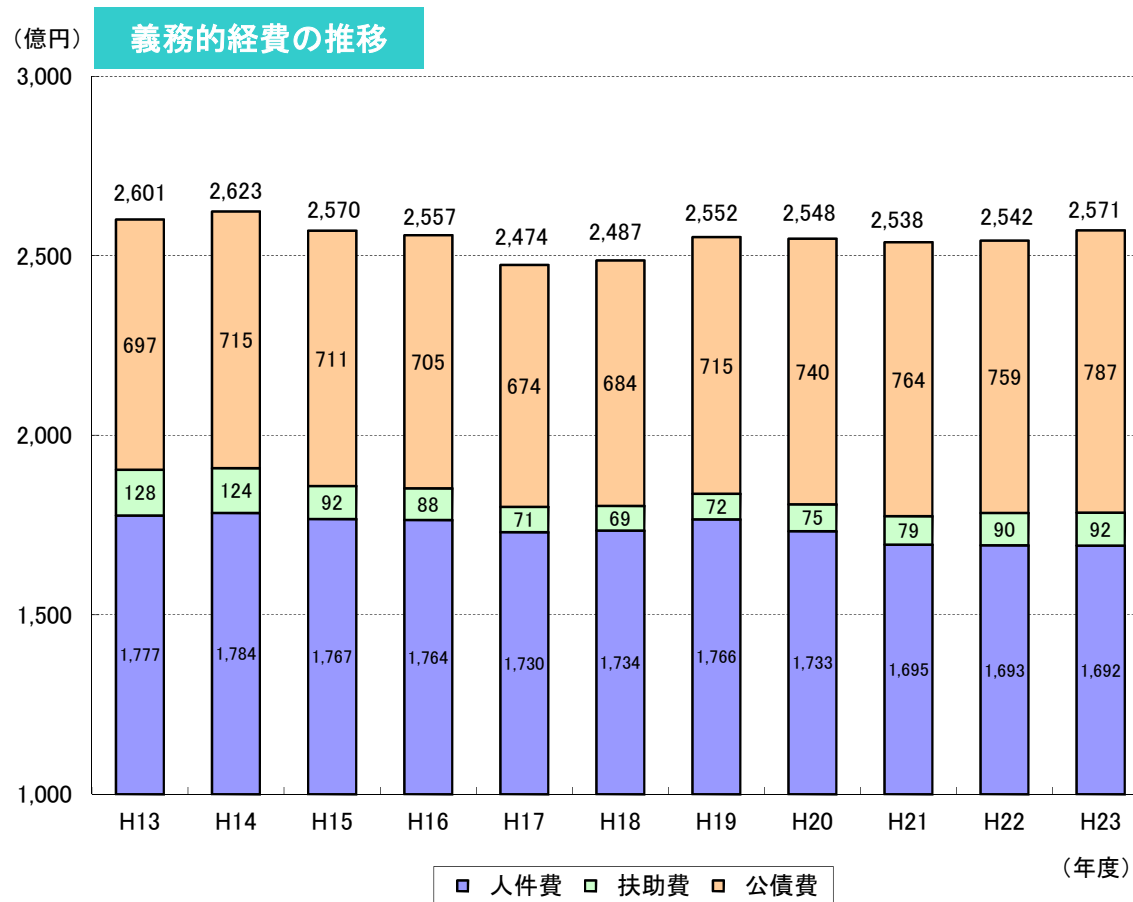
(4) 普通会計歳出決算の推移

- ・ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費)は、概ね横ばいで推移
- ・ 投資的経費は、財政構造改革の着実な取組により、平成8年度と比べ約3割の水準に減少



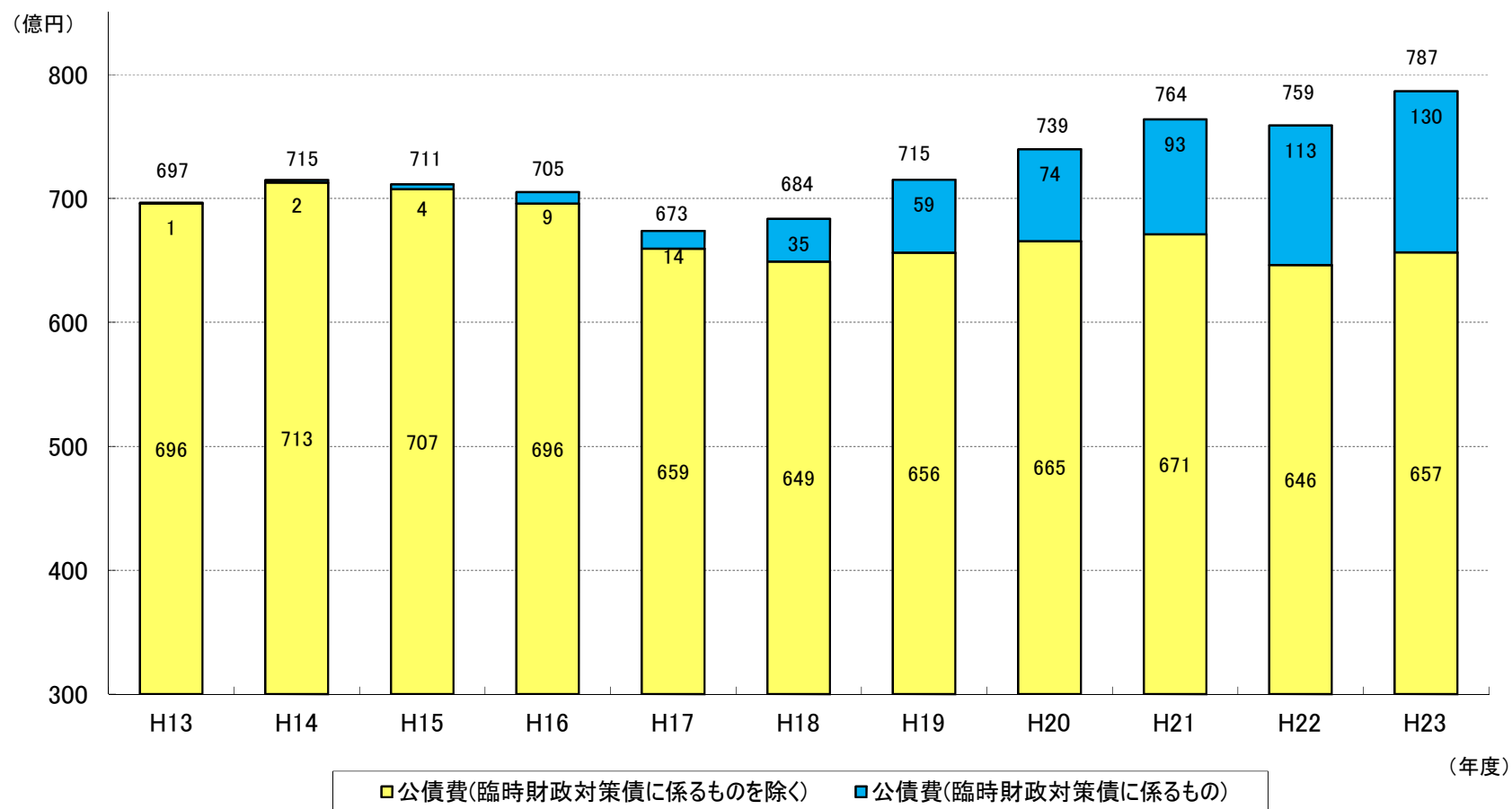
(5) 義務的経費の推移

- 公債費は、財政構造改革の取組により新たな県債の発行を抑制してきたが、臨時財政対策債の増加に伴い今後も増加傾向
- 人件費は、給与カットや人員削減等により減少傾向（H22知事部局定数は、H8年度比で521人減少、さらに平成22年4月を基準として4年間で120人以上の定数を削減予定）



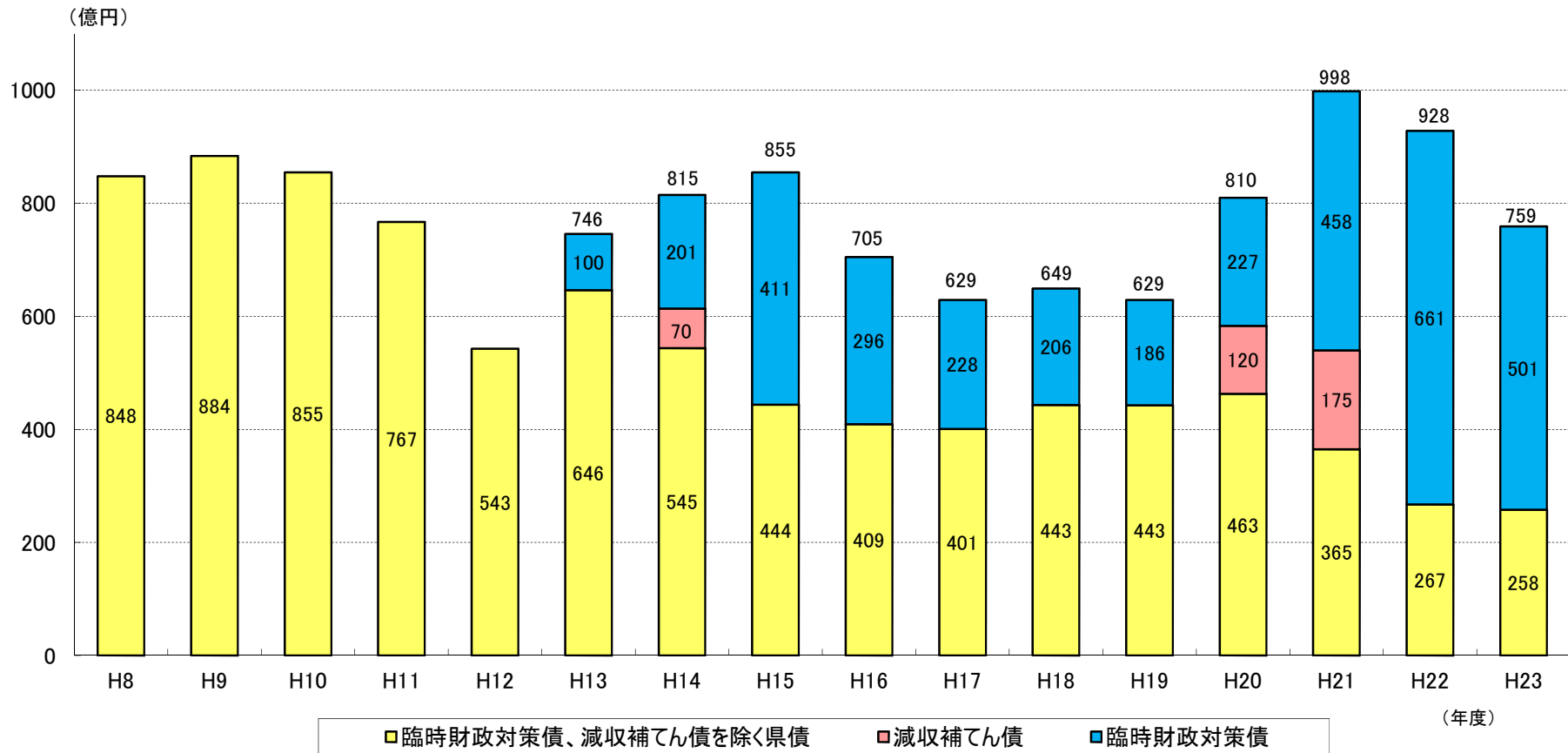
(6) 公債費の推移

- 公債費は増加傾向にあるが、臨時財政対策債分を除くと概ね横ばい傾向



(7) 県債発行額の推移(一般会計)

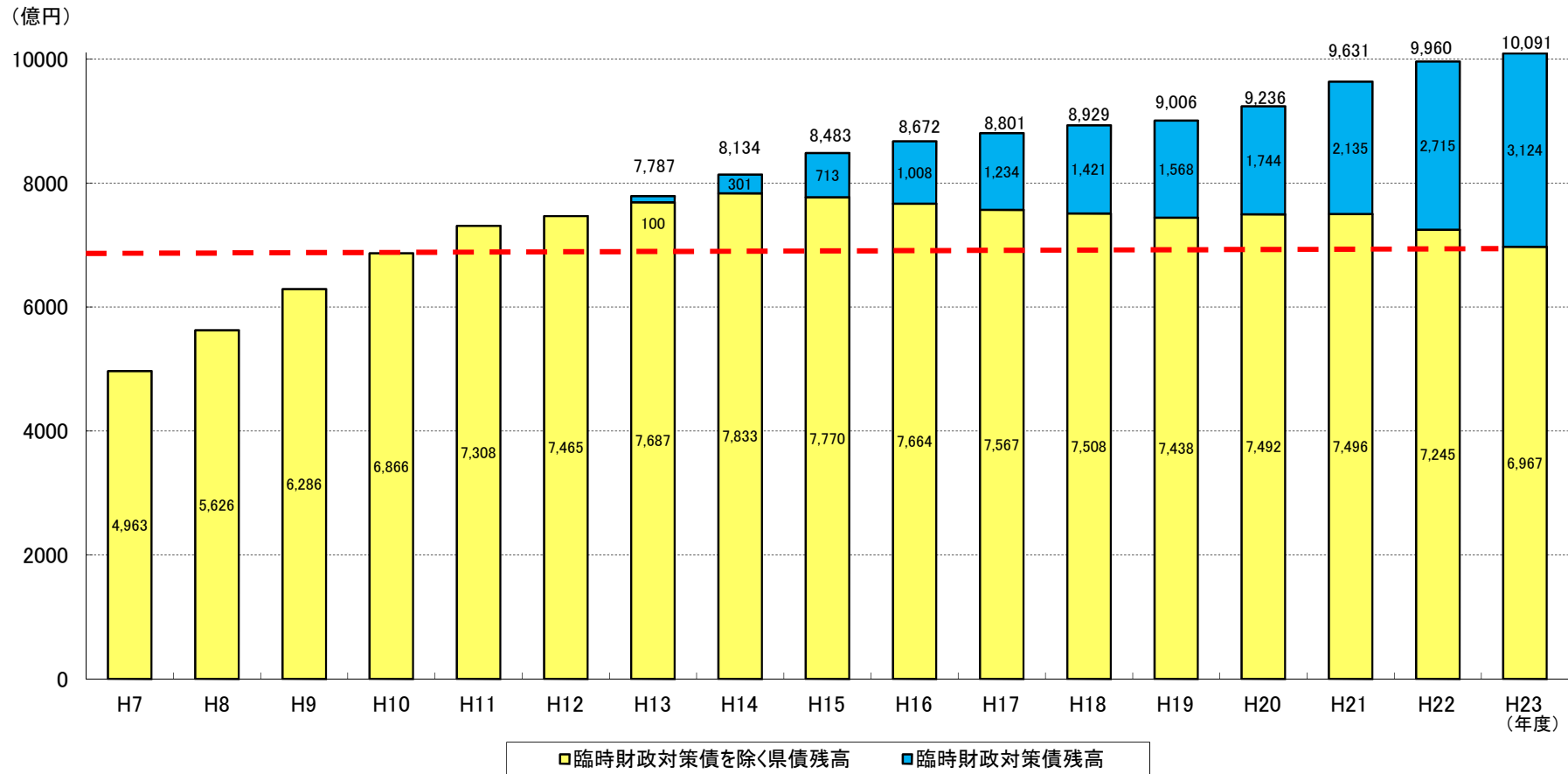
- ・ 臨時財政対策債等を除く実質的な県債発行額は、3年連続で減少
- ・ 実質的な県債発行額は、平成8年度と比べ約3割の水準に抑制



※借換債およびNTT債を除く。

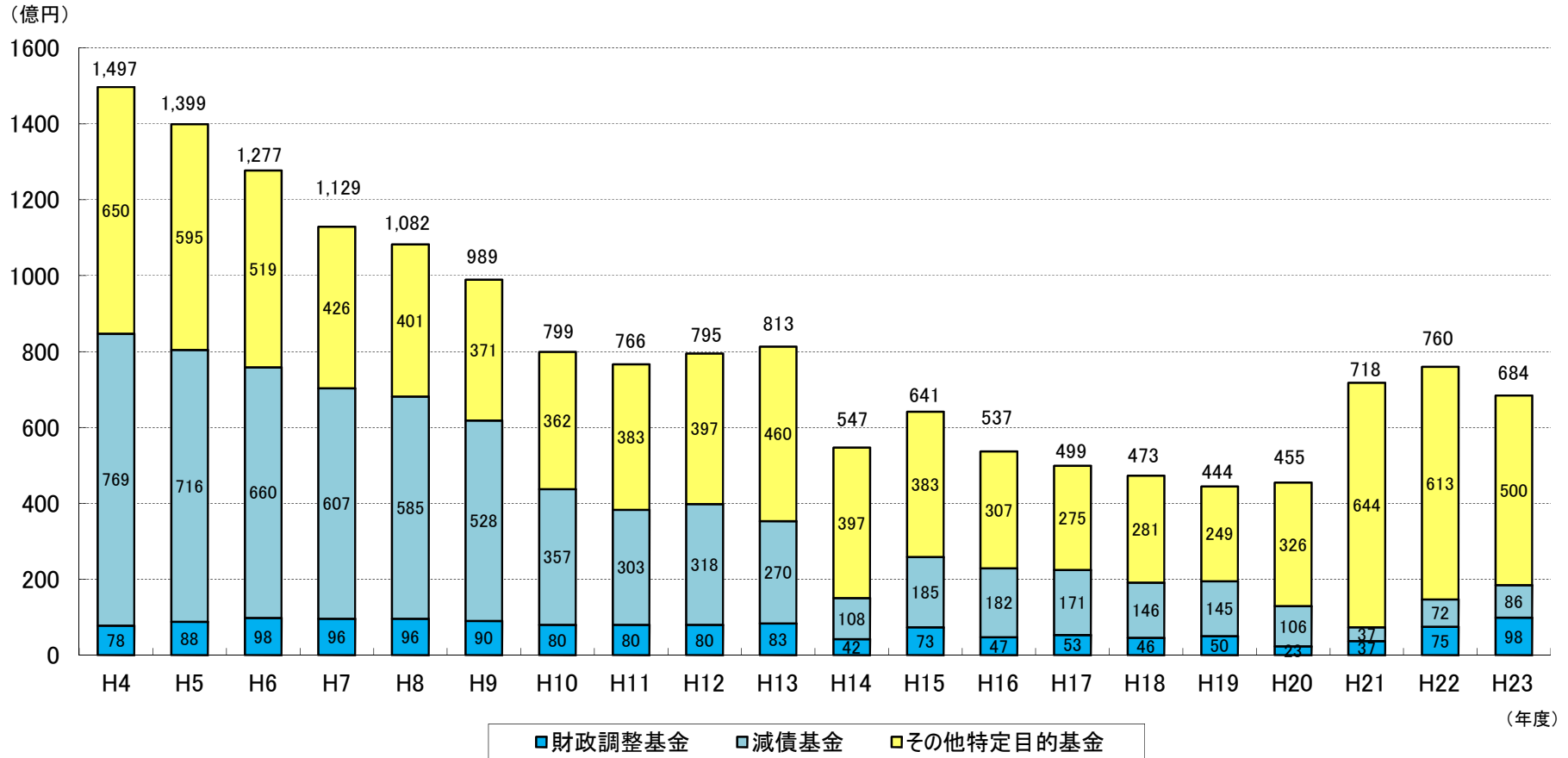
(8) 県債残高の推移(一般会計)

- ・ 県債全体では、初めて1兆円を超える
- ・ 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は2年連続で減少し、7,000億円を下回る(平成10年度以来)



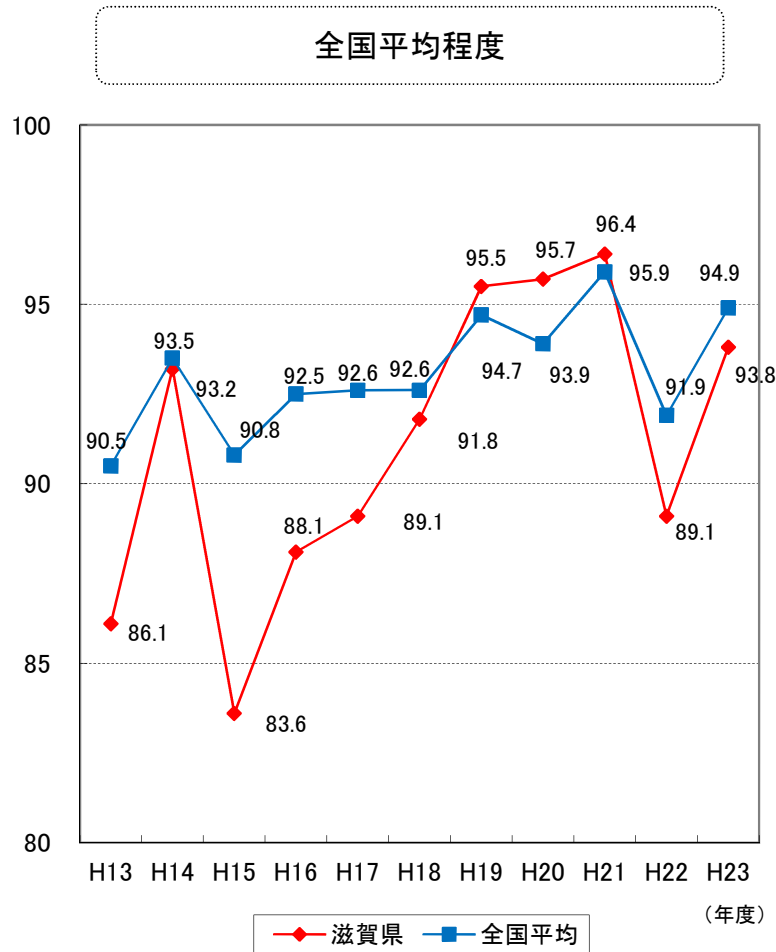
(9) 基金残高の推移(一般会計)

- ・ 平成23年度の財政調整基金・減債基金(財政調整分)の残高は、県税収入が当初見込みを上回ったこと等を踏まえ、基金残高を確保した結果184億円に増加
- ・ ただし、平成4年度の847億円からは大幅に減少

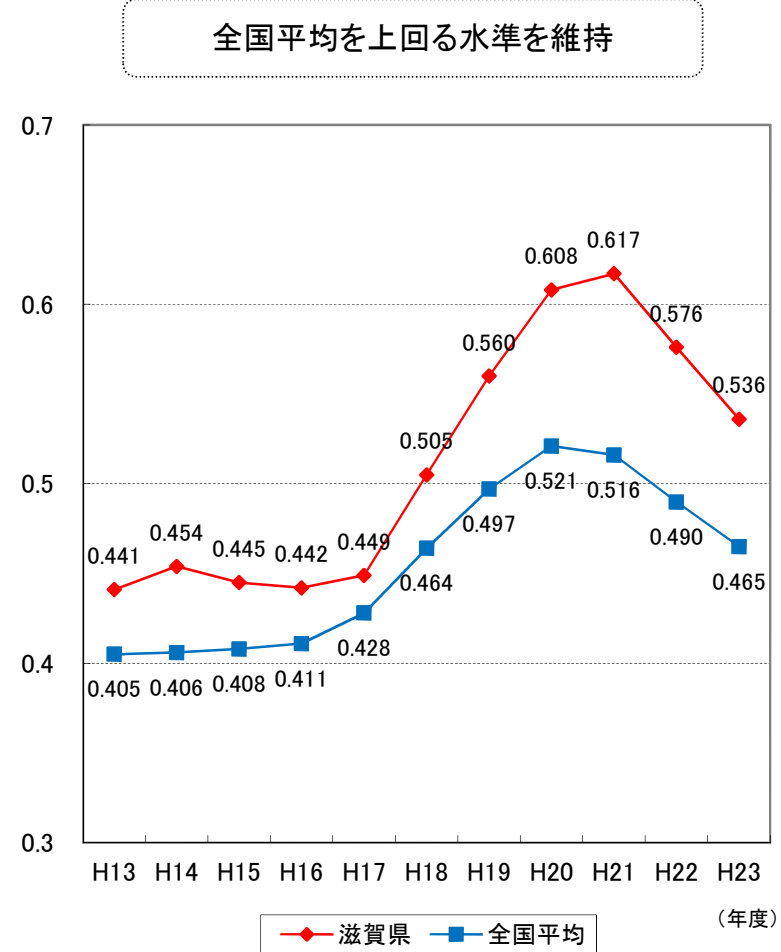


(10) 主要財政指標① 経常収支比率、財政力指数

経常収支比率



財政力指数



※全国平均：経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均。



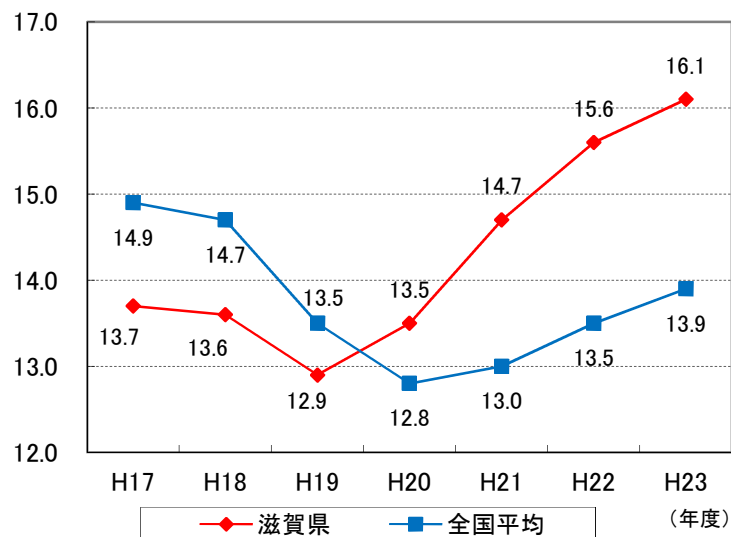
(10) 主要財政指標② 健全化判断比率、資金不足比率

算定結果

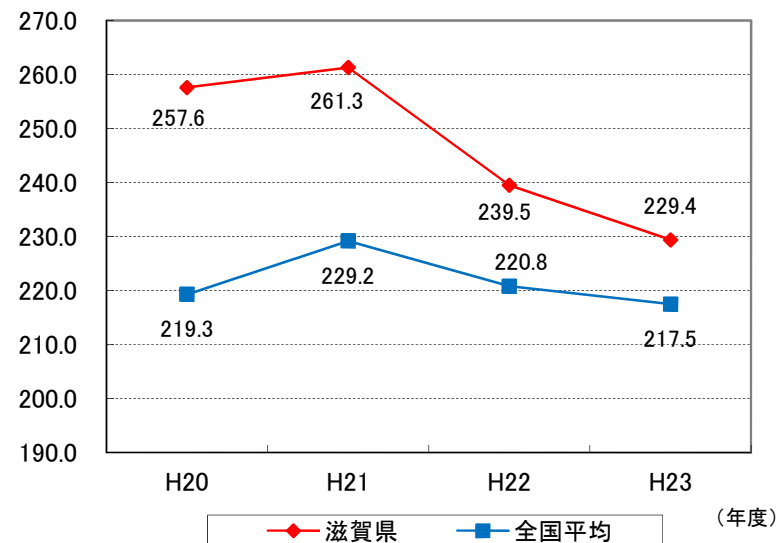
指標名	平成23年度	平成22年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	16.1%	15.6%	25%	35%
(4) 将来負担比率	229.4%	239.5%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考)経営健全化基準	
病院事業	—	—	20%	
工業用水道事業	—	—		
水道用水供給事業	—	—		
流域下水道事業	—	—		

※「実質赤字比率」および「連結実質赤字比率」は実質赤字額がないため、「資金不足比率」は資金不足額がないため、「—」と表記。

実質公債費比率



将来負担比率



(11) 公営企業の状況

- ・ 病院事業においては、平成24年3月に策定した「第三次滋賀県立病院中期計画」の新たな目標達成に向けて取組を着実に実施
- ・ 3事業とも資金不足比率は該当なし

(単位 百万円)

年 度		病院事業			工業用水道事業			水道用水供給事業		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	事業収益	16,582	17,395	18,281	1,200	1,156	1,118	5,327	5,401	4,605
	事業費用	17,457	17,688	18,455	831	824	796	3,524	3,817	3,538
	当年度純利益	△ 876	△ 293	△ 174	369	332	323	1,803	1,584	1,067
貸借対照表	固定資産	29,289	29,829	28,705	12,466	12,856	12,743	45,927	47,038	46,938
	流動資産	6,936	7,392	7,742	2,939	2,742	2,970	7,929	8,136	8,464
	資産合計	36,864	37,889	37,060	15,405	15,597	15,713	53,856	55,174	55,403
	固定負債	60	62	70	494	522	586	1,083	1,157	1,289
	流動負債	2,065	2,273	2,206	285	261	146	1,285	1,205	989
	負債合計	2,125	2,335	2,276	779	782	732	2,369	2,363	2,278
	資本金	38,176	38,582	37,317	8,255	8,334	8,334	32,770	33,343	33,544
	剰余金	△ 3,437	△ 3,028	△ 2,534	6,372	6,481	6,647	18,718	19,468	19,581
	資本合計	34,738	35,554	34,784	14,626	14,815	14,981	51,487	52,811	53,125
財政健全化法の資金不足比率		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(12) 地方三公社の状況

- ・ 住宅供給公社は、「外郭団体および公の施設の見直し計画」(平成21年12月)を踏まえ平成24年度末で解散

(単位 百万円)

		滋賀県土地開発公社			滋賀県住宅供給公社			滋賀県道路公社		
年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
出資	出資額合計	30	30	30	20	20	20	12,956	12,035	12,035
	うち本県出資額	30	30	30	10	10	10	12,836	11,915	11,915
損益計算書	営業収益	3,658	796	373	367	481	401	3,919	3,797	3,675
	経常損益	36	32	43	△ 61	△ 58	△ 78	4	6	5
	当期損益	36	32	43	△ 61	△ 58	△ 75	4	6	5
貸借対照表	流動資産	10,415	11,032	10,522	2,084	2,368	2,278	7,380	6,705	6,702
	固定資産	5,830	4,411	4,390	820	406	397	68,409	65,184	66,706
	資産合計	16,245	15,443	14,912	2,904	2,774	2,675	75,789	71,889	73,408
	流動負債	7,476	6,563	5,927	129	81	76	309	300	496
	固定負債	253	332	393	225	201	182	4,219	2,812	1,601
	特別法上の引当金	-	-	-	-	-	-	58,244	56,675	59,205
	負債合計	7,729	6,895	6,320	354	282	258	62,772	59,787	61,302
	資本金	30	30	30	20	20	20	12,956	12,035	12,035
	剰余金	8,486	8,518	8,562	2,530	2,472	2,397	61	67	71
資本合計	8,516	8,548	8,592	2,550	2,492	2,417	13,017	12,102	12,106	

4 行財政改革の取組

4 行財政改革の取組 ① これまでの取組

これまでの行財政改革の取組

- ◆行政改革については、平成7年度に策定した「滋賀県行政改革大綱」以降、平成19年度の「新しい行政改革の方針」まで、5次にわたる方針を策定。
効果的、効率的な組織機構の整備、業務改善などの行政システム改革や定員削減に取り組んだ。
- ◆平成22年度における知事部局の定数は、平成8年度比で521人減少。
- ◆外郭団体の見直しにより、平成9年度に52あった団体は、31団体にまで減少。
- ◆財政の健全化は、平成10年度に財政構造改革に着手して以来、数次にわたる取組。
- ◆平成15年度以降の改革により、事業費で約490億円の削減、人員削減で約50億円等の見直しに取り組んだ。
- ◆事業見直しや人件費削減に取り組みながらも、県として必要な施策の展開を図った。

【行政改革の具体的取組】

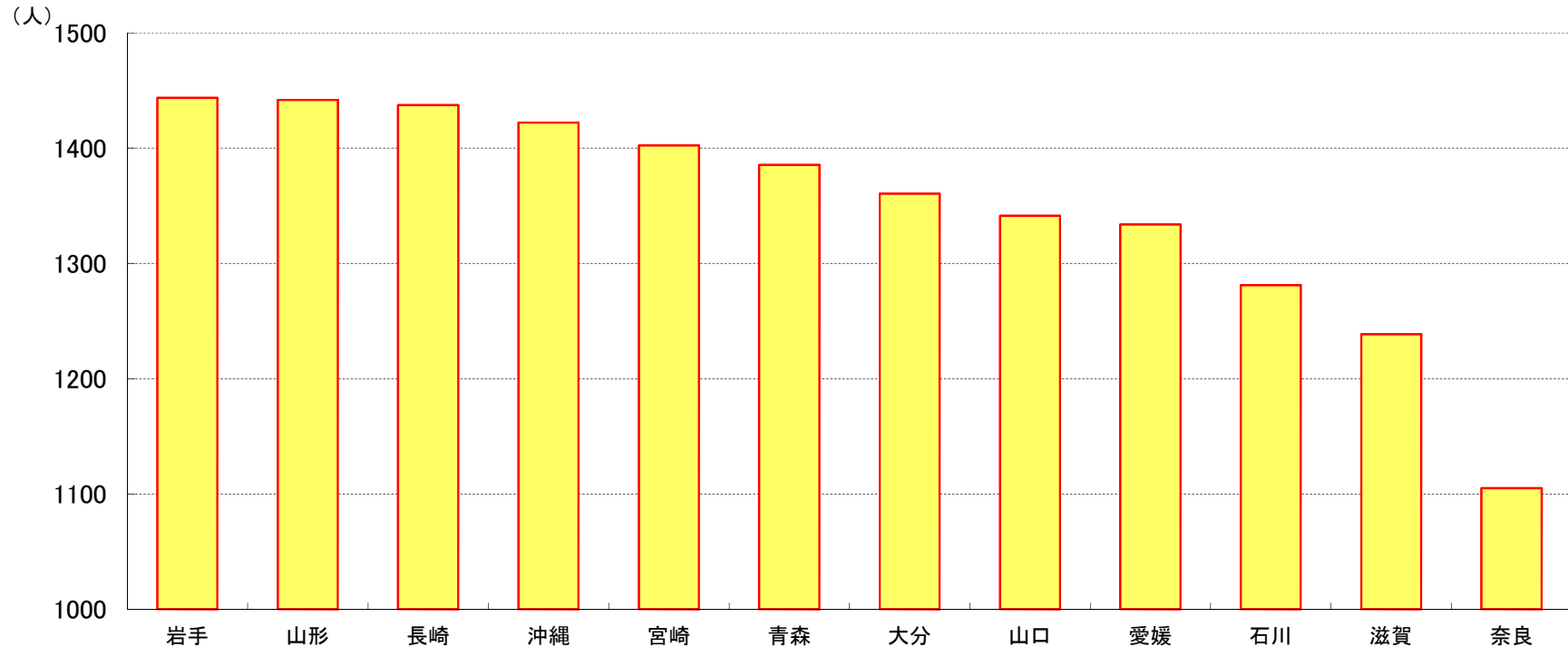
1	「滋賀県行政改革大綱」	(H8～10年度)
2	「滋賀県行政改革大綱」	(H11～13年度)
3	「滋賀県行政システム改革新方針」	(H14～17年度)
4	「新行革大綱」～小さくて創造的な県庁への変身～	(H18～21年度)
5	「新しい行政改革の方針」	(H20～22年度)

【財政構造改革の具体的取組】

1	「財政構造改革の指針」	(H10～12年度)
2	「当面の財政運営方針」	(H13～14年度)
3	「第2次財政構造改革の指針・財政構造改革プログラム」	(H15～17年度)
4	「財政危機回避のための改革プログラム」	(H17～19年度)
5	「滋賀県財政構造改革プログラム」	(H20～22年度)

4 行財政改革の取組 ① これまでの取組(人口10万人当たり職員数)

- ・ 本県の人口10万にあたり職員数は、人口類似団体平均を下回り、人口類似団体16県のうちでは少ない方から2番目
- ・ 従来から行政改革の取組を進めてきており、人口類似団体と比較してもスリムな体制で人口増加に伴う行政需要の増加に対応



- (注) 1 人口10万人あたり職員数(平成22年度)
地方公共団体の翌年度4月1日現在の職員数を、その団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除した数値を10万あたりに換算して職員数を示しています
- 2 人口類似団体
本県人口を基本として±20%以内の団体を類似団体として比較しています

4 行財政改革の取組 ②

「滋賀県行財政改革方針」 改革の理念と基本方針

改革の理念

変革を先導する県政経営

【改革の取組期間】
平成23年度から26年度までの4年間

改革の基本方針

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 地域主権改革に対応した自治体づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆県が地域自治の担い手として主体的・自律的に施策展開できる仕組みづくりを進める。 ◆身近なサービスは市町へ、県が担うべき国の事務の受け入れを行うなど、それぞれの主体が役割分担し、最適なサービスを提供できる体制を目指す。 |
| 2 県民と行政がともに地域を支える協働型社会づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆公共サービスのあり方を見直し、協働型県政の環境づくりをより一層進める。 ◆新しい公共の作り出す社会で、新しいサービス市場が興り、活発な経済活動が展開される社会づくりを目指す。 |
| 3 次世代に向けて持続可能な行財政基盤づくり | <ul style="list-style-type: none"> ◆課題発見、解決を目指し、政策の立案、遂行能力を備えた職員を育成する。 ◆組織体制の簡素化、効率化や歳入・歳出の改革により、施策の重点化を図る。 ◆今後も財源不足が見込まれる極めて深刻な財政状況に対し、改革の道筋を示し対応を図る。 |

4 行財政改革の取組 ③

「滋賀県行財政改革方針」改革の方策(実施項目)

1 これからの自治の仕組みづくり

(1) 地域主権改革に対応した行政を進める仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 自らのことは自ら責任を持って対応していく、地域主権型行政体制の整備。 ② 県の自主性、主体性の拡大につながる地方税財政制度の実現に向けた取組推進。 ③ 国、県、市町の役割分担を踏まえた改革の推進。 ④ 市町との連携を強化する体制の整備。
(2) 協働型の県行政を進める仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 県民等との協働の更なる推進を目指す。 ② 協働の担い手を育む支援を進める。 ③ 住民主体の「見える県政」の推進。 ④ 行政以外の多様な主体の力を積極的に活用する手法を導入する。
(3) 効率的な行政運営体制の整備と業務改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 簡素化、スリム化、必要な行政課題に対応する組織整備と定員管理の適正化 ② 電子化、共通化、一元化による業務改善の推進。
(4) 組織の活性化と地域課題の解決を目指す県政推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 組織の活性化等 ② 地域の課題を解決できる政策形成能力の高い職員の育成強化 ③ 目標の明確化、課題解決型の業務執行などによる組織力の最大化
(5) 外郭団体・公の施設見直し計画の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 外郭団体のあり方の見直し推進 ② 「公の施設」の見直しの推進

4 行財政改革の取組 ④

「滋賀県行財政改革方針」改革の方策(実施項目)(続き)

2 財政の健全化

(1) 財源不足額への対応

(単位:億円)

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般財源不足額		209	145	155	175	
対 応	歳 出	① 事業見直し	23	24	25	25
		② 人件費対応	35	35	35	35
	歳 入	① 財源対策の ための県債	44	45	45	45
		② 歳入の確保	107	41	50	70

(2) 持続可能な財政基盤の確立

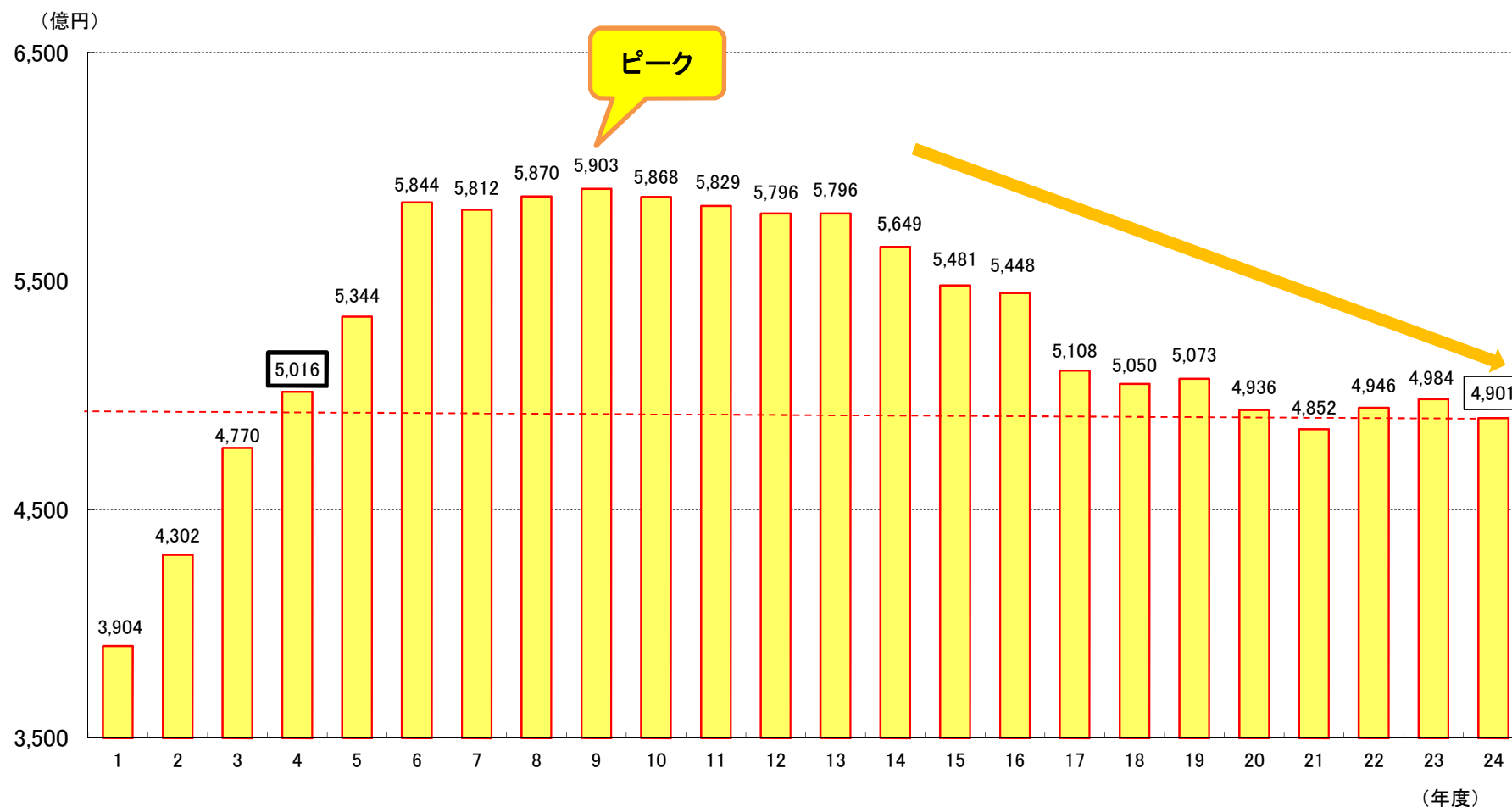
- ① これからの自治の仕組み作りの取組による財政の健全化
「地域主権改革に対応した行政を進める仕組みづくり」、「協働型の県行政を進める仕組みづくり」、「効率的な行政運営体制の整備と業務改善の推進」などの着実な実施により財政の健全化を図る。
- ② 財政基盤の確立に向けた取組の推進
 - ア 地方公営企業の健全化
 - イ 税収確保と貸付金等未収債権の徴収
 - ウ 県有資産の利活用
 - エ 使用料・手数料の見直し
 - オ 課税自主権の拡充に向けた検討
 - カ 地域経済活性化・雇用創出・企業誘致

3 行財政改革方針推進のための進行管理

5 平成24年度一般会計予算

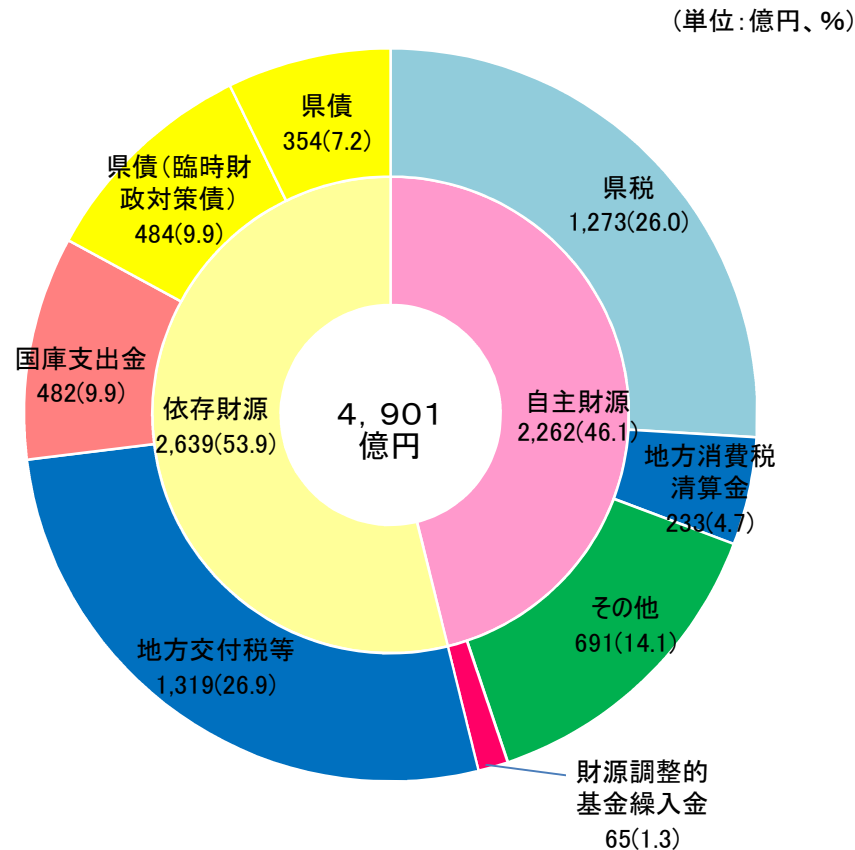
(1) 当初予算の規模(一般会計)の推移

- 財政構造改革等の着実な取組により、平成9年度より1,000億円以上減少(平成4年度を下回る水準)



(2) 歳入予算の状況

- ・ 県税収入は、対前年度当初予算比▲13億円減少(▲1.0%)の1,273億円
- ・ 県債発行額の約6割を臨時財政対策債が占める
- ・ 自主財源比率は減少(H23:47.4%→H24:46.1%)



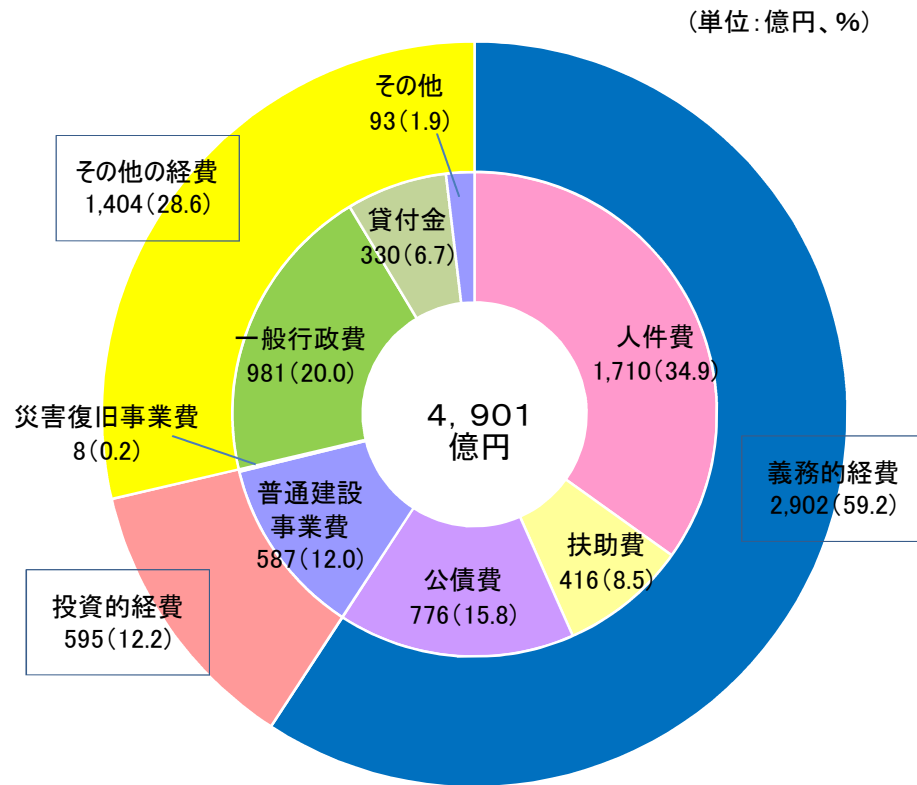
(単位:億円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,273	26.0	1,286	25.8	△ 13	△ 1.0
地方消費税清算金	233	4.7	236	4.7	△ 3	△ 1.3
その他	691	14.1	807	16.2	△ 116	△ 14.4
財源調整的基金繰入金	65	1.3	33	0.7	32	97.0
自主財源計	2,262	46.1	2,362	47.4	△ 100	△ 4.2
地方交付税等	1,319	26.9	1,330	26.7	△ 11	△ 0.8
国庫支出金	482	9.9	492	9.9	△ 10	△ 2.0
県債(臨時財政対策債)	484	9.9	498	10.0	△ 14	△ 2.8
県債	354	7.2	302	6.0	52	17.2
自主財源計	2,639	53.9	2,622	52.6	17	0.6
合計	4,901	100.0	4,984	100.0	△ 83	△ 1.7

※財源調整的基金：財政調整基金および減債基金の計

(3) 歳出予算の状況(性質別)

- ・ 給与カットの拡大等により、人件費は25億円減少(対前年度比▲1.4%)
- ・ 普通建設事業費は、国の経済対策関連事業の終了に伴い減少(対前年度比▲1.7%)



(単位:億円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	1,710	34.9	1,735	34.8	△ 25	△ 1.4
扶助費	416	8.5	414	8.3	2	0.4
公債費	776	15.8	794	15.9	△ 18	△ 2.3
義務的経費 計	2,902	59.2	2,943	59.0	△ 41	△ 1.4
普通建設事業費	587	12.0	597	12.0	△ 10	△ 1.7
災害復旧事業費	8	0.2	6	0.1	2	33.8
投資的経費 計	595	12.2	603	12.0	△ 8	△ 1.4
一般行政費	981	20.0	1,046	21.0	△ 65	△ 6.2
貸付金	330	6.7	313	6.3	17	5.4
その他	93	1.9	79	1.6	14	17.7
その他の経費 計	1,404	28.6	1,438	28.9	△ 34	△ 2.4
合計	4,901	100.0	4,984	100.0	△ 83	△ 1.7

(4) 当初予算の重点テーマ [滋賀の未来戦略プロジェクト]

○ 子育て・子育て応援	9.9億円	・周産期保健医療対策 ・森林環境学習「やまのこ」事業	他20事業
○ 働く場への橋架け	16.1億円	・離転職者等職業能力開発事業 ・女性の就労トータルサポート事業	他19事業
○ 地域を支える医療福祉・在宅看取り	18.4億円	・医師確保のための総合対策事業 ・在宅医療等の推進	他25事業
○ 低炭素社会実現	2.7億円	・個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 ・民間事業者節電・省エネ推進事業	他12事業
○ 琵琶湖の再生	7.1億円	・漁場環境保全創造事業 ・水草対策事業	他22事業
○ 滋賀の未来成長産業	8.7億円	・滋賀でモノづくり企業応援助成金 ・スマートIC整備事業	他15事業
○ 地域の魅力まるごと産業化	5.3億円	・新生美術館基本計画策定事業 ・環境こだわり農業支援事業	他26事業
○ みんなで命と暮らしを守る安全・安心	23.0億円	・危機管理センター整備事業 ・地震被害予測調査事業	他18事業
合計		91.2億円	

6 滋賀県債の概要

6 滋賀県債の概要

(単位：%)

平成24年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年(満期一括償還)
条件決定日	平成24年11月7日(水)
発行日	平成24年11月30日(金)

平成24年度シンジケート団構成	
銀行団	証券団
滋賀銀行	野村證券
みずほコーポレート銀行	みずほ証券
みずほ銀行	SMBC日興証券
大垣共立銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
京都銀行	大和証券
京都信用金庫	岡三証券
京都中央信用金庫	東海東京証券
滋賀県信用農業協同組合連合会	みずほインベスターズ証券
新生銀行	しんきん証券
長浜信用金庫	
三菱東京UFJ銀行	
ゆうちょ銀行	

お問い合わせ先

◆滋賀県総務部財政課 財政第一担当
〒520-8577
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL 077-528-3182
FAX 077-528-4817
Eメール be00@pref.shiga.lg.jp

◆ホームページ
<http://www.pref.shiga.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。
—あずかっているのは、滋賀県です。